

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 23 年 2 月 29 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	複合レジヤ施設におけるボイラー更新による排出削減事業(灯油→木質ペレット)
排出削減事業者名	明和工業株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	メイワサンピア (新潟県新潟市西区赤塚 4627-1)
事業の概要	灯油炊きボイラーから木質ペレット焚きボイラーに更新することで、カーボンニュートラルにより CO2 排出量削減を目指す。
排出削減量の計画	2011 年度 447 tCO2/年 2012 年度 897 tCO2/年 (事業実施期間合計 1,344tCO2)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2011 年 10 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>事業実施サイトの場所：メイワサンピア</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2012年2月13日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 事業実施前の設備が継続使用可能であったことを、設備利用年数に係る関連資料の閲覧、質問等により確認した。</p> <p>3) 投資回収年数 本事業の補助金を除いた投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により50.1年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認した。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 本事業者は、複合スポーツ&amp;リゾート施設を営んでおり、積極的に地域と連携し環境へ配慮した省エネ活動を実施していた。通常であれば投資回収が長期となる本事業を実施することは困難であるが、この度省エネ・省CO2設備導入に加え国内クレジット制度に参加することにより地域貢献ができることを受け、事業実施に至った旨を事業者より確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者およびその他関連事業者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論001に基づき排出削減量を計算しており、また、其々の方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p>【方法論番号001 ボイラーの更新】 適用条件1については、バイオマスを主たる燃料とするボイ</p>

	<p>ラーへの更新のため不問である。</p> <p>適用条件 2 については、ボイラーの更新を行わなかった場合、既存のボイラーを継続して利用することができることを、ボイラー点検結果報告書、関係者への質問等により、確認している。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のボイラーで生産した温水を自家消費していることを質問、関連文書の閲覧により確認している。</p> <p>2) 木質ペレットの燃料搬送装置を 8,760 時間フル稼働させた場合、CO2 換算して 2.8t 相当のエネルギーが消費される。これは排出削減量の 5%に満たない値なので、本事業におけるリーケージとしては考慮しないことを確認した。また、使用するバイオマス燃料（木質ペレット）の輸送等に係る排出量が考えられるが、当該燃料は新潟県内のペレット製造工場から輸送されており排出削減量の 5%未満であることを排出削減事業者への質問や検算により確認している。</p>
--	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

木質ペレットは新潟県内で収集される間伐材を使用したペレット製造工場より供給されるため、国産且つ未利用材であることを確認した。

以上